

個人情報保護宣言

(2019年10月1日)

ちばぎんジェーシービーカード株式会社

ちばぎんジェーシービーカード株式会社(以下、「弊社」といいます。)は、弊社におけるお客さまの個人情報(個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報(以下、個人番号と特定個人情報を「特定個人情報等」といいます。))を含みます。)のお取り扱いについて公表いたします。なお、個人情報や特定個人情報等の用語の定義については、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます。)によるものと同一とします。

弊社は、お客様の個人情報の取り扱いについて、次のとおり宣言いたします。

【個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言】

弊社は、お客さまの個人情報の取り扱いにあたりましては、個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われべきものであることに鑑み、次の方針を掲げ、お客さまの権利利益を保護するために、最善の配慮を行なってまいります。

1. 個人情報の保護に関する法令やルールを厳格に遵守し、個人情報の適切な保護と利用を図ります。
2. 法令等に特段の定めのある場合を除き、お客さまにお知らせした利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用いたしません。
3. 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の安全管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
4. 個人情報保護にかかる態勢を継続的に見直し、適時適切な改善を実施いたします。
5. お客さまからの個人情報の取り扱いに関するご意見につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

1. 個人情報の取得等

弊社は、お客さまの個人情報を適正かつ適法な手段により、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得いたします。

- ①入会申込書、加盟店申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合

(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からの Web 等の画面へのデータ入力等)

- ②個人情報情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

弊社は個人情報を取得するにあたって、あらかじめ利用目的を弊社のホームページへの掲載や本社等への備付け等により公表しております。

また、お客さまから直接書面等により個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の与信業務においては利用目的について同意をいただきます。

2. 個人情報の利用目的

弊社は、個人情報保護法に基づき、お客さまの個人情報(保有個人データを含みます。)を、下記(1)の業務の範囲内で、弊社及び千葉銀行、同行の関連会社や提携会社の商品やサービスに関し、下記(2)の利用目的の達成のために利用いたします。ただし、特定個人情報等につきましては、下記(4)の利用目的の達成のために利用いたします。

(1)個人情報を利用する業務

- ①クレジットカード業務
- ②金銭の貸付ならびに信用保証業務

③前各号に掲げる業務に付帯する業務

④その他弊社が営むことのできる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

(2)利用の目的

①弊社が取扱う各種商品やサービスのお申込受付のため

②保証審査の結果、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、取引及び他の与信取引等継続的な取引に関する判断及びそれらの管理のため

③加盟する個人信用情報機関への提供のため

④法令等や契約上の権利の行使や義務の履行のため

⑤市場調査、審査モデル等研究開発のため

⑥ダイレクトメールや電話セールス等、ダイレクトマーケティングによる弊社及び千葉銀行、同行関連会社や提携会社の商品やサービスのご案内のため

⑦金融商品やサービスの各種ご提案のため

⑧ご本人様の確認等や、商品やサービスをご利用頂く資格等の確認のため

⑨その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(注)上記のうち、⑥についてはお客さまのお申出により停止することができます。

詳細は後記6.「営業案内(ダイレクトマーケティング)の停止の手続き」をご参照ください。

(3)利用目的の限定

①弊社は、個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの借入金返済能力に関する情報は、お客さまの返済能力の調査以外の目的に利用し、または第三者に提供いたしません。

②弊社は、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪履歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用し、または第三者に提供いたしません。

③弊社は、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためだけに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

④お客さまの個人情報のうち、特定個人情報等については、番号法に基づく(4)の利用目的以外の目的に取得、利用し、または第三者に提供いたしません。

(4)特定個人情報等の利用目的

① 報酬・料金等の支払に関する支払調書作成事務のため

② 不動産の使用料等の支払調書作成事務のため

③ 不動産の譲受けの対価の支払調書作成事務のため

④ 法令により個人番号の記載が必要な法定書類作成事務のため

⑤ その他上記①から④に関連する事務のため

3. 個人情報の取扱いの委託

弊社は、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

(委託する業務の例)

- ・クレジットカードの作成・発送に関わる業務
 - ・カード利用明細書の作成・発送に関わる業務
 - ・ダイレクトメールの作成・発送に関わる業務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務
-

4. 個人データの共同利用

弊社は下記のとおり、個人情報保護法第 23 条第 4 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、別途法令等により共同利用が禁止または制限されている場合には、その法令等に従います。なお、特定個人情報等の共同利用は行いません。

① 共同利用する個人データの項目

氏名、住所、生年月日、電話番号等の連絡先、職業・勤務先、お取引に関する情報、資産・負債に関する情報、与信判断及びリスク管理に関する情報

② 共同利用者の範囲

千葉銀行及び同行有価証券報告書等に記載されている連結子会社ならびに持分法適用子会社（今後設立等される会社を含む）

※ 対象会社についてはホームページをご覧ください。

（株式会社千葉銀行、株式会社総武、ちばぎんキャリアサービス株式会社、ちば債権回収株式会社、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社、ちばぎん証券株式会社、ちばぎんジェーシービーカード株式会社、ちばぎんディーシーカード株式会社、ちばぎんコンピューターサービス株式会社、ちばぎんキャピタル株式会社、ちばぎんアセットマネジメント株式会社、株式会社ちばぎん総合研究所、ちばぎんハートフル株式会社 T&Iイノベーションセンター株式会社（2016 年 7 月 1 日現在））

③ 利用目的

ア. 千葉銀行グループ（②「共同利用者の範囲」をいう。）の各種商品やサービスのご提案及びご提供のため

イ. 千葉銀行グループにおける市場調査、ならびにデータ集計・分析やアンケート実施等による商品やサービスの研究・開発及び管理のため

ウ. 千葉銀行グループにおける総合的なリスク管理のため

エ. その他、千葉銀行グループにおいてお客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

④ 共同利用を行う個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社千葉銀行

5. 個人データの第三者提供

弊社は、お客さまの個人データを第三者へ提供する場合には、法令に基づく場合を除き、あらかじめお客さまの同意をいただきます。なお、特定個人情報等の第三者への提供は、番号法に基づく場合等を除き、行いません。

6. 営業案内(ダイレクトマーケティング)の停止の手続き

弊社は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

(1) 停止できるご案内

- ①弊社が行う宣伝・広告等印刷物の送付及び提携先の宣伝・広告等印刷物の弊社の発送物への同封等による送付。ただし、利用明細等、弊社が送付を必要であると認める取引書類の余白に印刷されているものや、これらに付随して一律に送付されるもの等は、停止することはできません。
- ②弊社からの勧誘のための電話。

(2) 停止のためのお手続き

弊社個人情報苦情・相談窓口までお申出ください。

7. 個人信用情報機関の利用及び登録

(1) 弊社は、個人信用情報機関及びその加盟会員(弊社を含む。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客さまの同意をいただいております。

- ①弊社が加盟する個人信用情報機関(以下「加盟信用情報機関」といいます。)及び当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」といいます。)に照会し、お客さまの個人情報(破産等の官報情報、電話帳記載の情報等を含みます。)が登録されている場合には、割賦販売法第39条及び貸金業の規制等に関する法律第30条第2項により、弊社がそれをお客さまの支払能力の調査の目的に限り利用すること。
- ②お客さまの契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、加盟信用情報機関に下表に定める期間登録され、また、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、お客さまの支払能力に関する調査の目的に限り利用されること。なお、割賦販売法第39条1項及び貸金業の規制等に関する法律第30条第2項により、それ以外の目的には利用しません。

【情報の登録期間】

登録情報	登録の期間
	(株)シー・アイ・シー(CIC)
氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本申込をした事実	当機関に照会した日より6ヶ月間
本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年間

(2)上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

【弊社が加盟する個人信用情報機関】

株式会社シー・アイ・シー(CIC)(貸金業法・割賦販売法に基づく指定信用情報機関)

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

TEL 0120-810-414 <http://www.cic.co.jp>

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(3)上記の個人信用情報機関の規約、加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、個人信用情報機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、その機関で行います(弊社ではできません。)

8. 開示等請求手続き

個人情報保護法に基づき、弊社の保有個人データの開示・訂正・利用停止等(以下「開示等」といいます。)を求める場合のお手続きは、次のとおりです。なお、「7. 個人信用情報機関の利用及び登録」に規定する個人信用情報機関に登録されている情報の開示はその機関で行います(弊社ではできません。)

(1)開示等請求の対象となる保有個人データの項目

お届けの名義、住所、電話番号、性別、生年月日、勤務先、取引履歴、各種契約の有無等

(ただし審査などの評価にかかわるものを除きます。)

(2)開示等請求ができる方

①お客さまご本人

②お客さまが未成年者または成年被後見人の場合はお客さまの法定代理人

③開示の求めの手続きについてお客さまご本人が委任した代理人

(3)開示等請求の窓口

弊社個人情報苦情・相談窓口(弊社所定の開示等の請求書等がございましたらお申し付け下さい)

(4)ご提出いただくもの

①個人情報開示請求書(開示のご請求の場合)

②個人情報の訂正等に関する請求書(訂正等のご請求の場合)

③個人情報の利用停止等に関する請求書(利用停止等のご請求の場合)

④ご本人または代理人確認書類(運転免許証やパスポート等)

⑤代理人による場合は、個人情報の開示等請求にかかる委任状

(5)手数料(開示の場合のみ)

①上記(4)①の請求書に定めた基本項目:1,100円

②基本項目以外のもの:3,300円

③受入方法:現金または弊社指定口座へのお振込みにてご請求時に予めお支払いいただきます。

9. 個人データの正確性確保

弊社は、お客さまの個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めております。ついては、お名前、ご住所その他の届出事項に変更がございましたら、弊社あて速やかに書面にてお届けいただきますようお願いいたします。

10. 苦情・相談受付窓口

弊社 個人情報苦情・相談窓口

住所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2

TEL 043-296-7288

受付時間 9:00~17:00(ただし、弊社休業日を除く)

認定個人情報保護団体について

弊社は個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

【社団法人日本クレジット協会】

相談受付電話番号:03-5645-3360

以上

個人情報保護宣言改定記録

制定 2005年3月31日

改定 2007年4月2日

改定 2007年12月1日

改定 2008年9月26日

改定 2009年3月31日

改定 2009年6月30日

改定 2009年8月13日

改定 2009年10月1日

改定 2010年4月1日

改定 2010年12月1日

改定 2011年1月1日

改定 2012年3月19日

改定 2013年9月27日

改定 2014 年 4 月 1 日

改定 2014 年 7 月 1 日

改定 2015 年 12 月 18 日

改定 2016 年 7 月 1 日

改定 2016 年 9 月 20 日

改定 2017 年 10 月 1 日

改定 2019 年 10 月 1 日